



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月24日

上場取引所: 東証一部

URL: <http://www.njr.co.jp/>

上場会社名: 新日本無線株式会社

コード番号: 6911

代表者: 代表取締役社長 久米 一弘

問合せ責任者: 取締役総務本部長 稲葉 林治

定時株主総会開催予定日: 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日: 平成19年6月29日

TEL: 03-5642-8222

配当支払開始予定日: 平成19年6月29日

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	60,725	0.7	1,839	4.8	1,807	△0.2	1,721	54.0
平成18年3月期	60,332	△7.3	1,754	△51.3	1,811	△54.4	1,118	△56.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年3月期	44 00	—	6.8	3.0	3.0
平成18年3月期	27 69	27 69	4.7	3.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 — 百万円 平成18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期	60,361	25,985	43.0	664 10
平成18年3月期	58,912	24,333	41.3	621 00

(参考) 自己資本 平成19年3月期 25,985百万円 平成18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	7,345	△3,090	△2,326	6,577
平成18年3月期	7,048	△3,444	△2,641	4,627

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	6 00	6 00	12 00	469	43.3	2.0
平成19年3月期	6 00	6 00	12 00	469	27.3	1.9
平成20年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		39.1	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	30,000	△4.4	800	△39.6	800	△37.3	500	△39.3	12	78
通期	63,000	3.7	2,000	8.8	2,000	10.7	1,200	△30.3	30	67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細につきましては、17 ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成19年3月期 39,131,000株 平成18年3月期 39,131,000株
 ② 期末自己株式数 平成19年3月期 2,476株 平成18年3月期 2,226株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、37 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	49,497	2.6	1,233	△9.8	1,272	△12.2	1,503	57.7
平成18年3月期	48,240	△5.2	1,367	△44.4	1,449	△51.6	953	△52.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期	38	43	—	—
平成18年3月期	23	47	23	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成19年3月期	49,294		22,985		46.6		587 44	
平成18年3月期	49,467		21,853		44.2		557 61	

(参考) 自己資本 平成19年3月期 22,985百万円 平成18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,000	△2.1	400	△54.6	500	△48.2	350	△51.5	8	94
通期	53,000	7.1	1,300	5.4	1,400	10.0	900	△40.1	23	00

※本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の「②次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済や中国を中心としたアジア経済の増勢により世界経済が順調に拡大する中、民間設備投資や個人消費増加等内需を軸に堅調に推移いたしました。

このような環境下、エレクトロニクス業界は、携帯電話機、薄型 TV やデジタルカメラ等デジタル家電の世界的普及に伴い、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当グループでは、主力の半導体製品が前年度並の結果となりました。この内、半導体デバイス製品は携帯電話機やゲーム機向けの販売が好調に推移いたしました。バイポーラ製品は前年度並、MOS 製品は低調な販売となりました。マイクロ波管・周辺機器におきましては、主要顧客向けの大型電子管や船舶レーダ市場の在庫調整により、低調に推移いたしました。また、マイクロ波応用製品は、中南米における通信インフラ向け衛星通信用コンポーネント製品の販売増加により好調に推移いたしました。

なお、当社では、退職金及び退職年金制度の変更に伴う退職給付債務の減額分を退職給付引当金戻入額として特別利益に 993 百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

売上高	60,725 百万円	(前年度比 0.7%増)
営業利益	1,839 百万円	(前年度比 4.8%増)
経常利益	1,807 百万円	(前年度比 0.2%減)
当期純利益	1,721 百万円	(前年度比 54.0%増)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向けの大型電子管の在庫調整により、また、民需電子管・周辺機器は、国内の船舶レーダ市場の在庫調整局面により、ともに低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	4,222 百万円	(前年度比 7.4%減)
営業利益	500 百万円	(前年度比 20.1%減)

(マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、中南米地域の通信インフラ向け製品の販売増加により好調に推移いたしました。衛星放送用コンポーネント製品は、アジア、北米における LNB (低雑音ブロックダウンコンバータ) の安定した販売により、好調に推移いたしました。しかし、地上通信用コンポーネント製品は、海外主要顧客向け FWA (加入者系無線アクセスシステム)、国内顧客向け WIPAS (ワイヤレス IP アクセスシステム) とともに低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	6,209 百万円	(前年度比 25.2%増)
営業利益	1,341 百万円	(前年度比 53.0%増)

(半導体部門)

バイポーラ製品は、デジタルスチルカメラ向け小型パッケージの電源用 IC やアミューズメント機器等向けモータ用 IC の販売が増加いたしました。オペアンプ・コンパレータが前年度並の販売に留まり、また、オーディオ用 IC やビデオ用 IC の販売減少により、前年度並の売上となりました。

MOS 製品は、携帯電話機及び薄型 TV 向け等の水晶発振器用 IC の販売が増加いたしました。中国の PHS やブラウン管 TV 向けのオーディオ用 IC や液晶モジュール向けの LCD ドライバ IC、薄型 TV 向け DSP (デジタルシグナルプロセッサ) の販売が減少したことにより、低調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、光半導体デバイスがデジタル一眼レフカメラ向けやデータストレージ向け

の販売増加、また、マイクロ波デバイス (GaAs IC) が携帯電話機やゲーム機向けの販売増加により、好調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売は、好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	50,293 百万円	(前年度比 1.0%減)
営業利益	5,963 百万円	(前年度比 0.8%減)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益 (消去前) は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

主力の半導体製品におきましては、バイポーラ製品では、デジタルスチルカメラ向け小型パッケージの電源用 IC の販売が増加いたしました。ポータブル DVD 向けビデオ用 IC や中国の PHS 向けオーディオ用 IC の販売減少があり前年度並となりました。MOS 製品では、携帯電話機及び薄型 TV 向けの水晶発振器用 IC が好調な売上となり、OEM/ファンドリー製品も好調に推移いたしました。液晶モジュール向けの LCD ドライバ IC 及び薄型 TV 向け DSP の販売減少により前年度を下回る結果となりました。半導体デバイス製品は、光半導体デバイスがデジタル一眼レフカメラ向けやデータストレージ向けの販売増加、また、マイクロ波デバイス (GaAs IC) が携帯電話機やゲーム機向けの販売増加により好調に推移いたしました。

マイクロ波応用製品におきましては、衛星通信用コンポーネント製品が好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	59,940 百万円	(前年度比 1.2%増)
営業利益	8,025 百万円	(前年度比 4.9%増)

(アジア)

主力の半導体製品におきましては、バイポーラ製品では、オペアンプ・コンパレータが順調、プリンタ向け電源用 IC の販売増加により、順調に推移いたしました。MOS 製品では、オペアンプ・コンパレータの販売増加や、カーオーディオ向け LCD ドライバ IC の販売が増加した一方、TV 向けオーディオ用 IC、薄型 TV 向け DSP の販売減少等により、前年度並となりました。

また、子会社 THAI NJR CO., LTD は、子会社佐賀エレクトロニクス(株)からの生産移管が進みましたが、前年度に引続き営業損失となりました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	11,700 百万円	(前年度比 8.1%増)
営業損失	127 百万円	(前年度は、77 百万円の営業損失)

(北米)

主力の半導体製品におきましては、バイポーラ製品では、TV 向けの電源用 IC 及びオーディオ用 IC の販売減少、その他オペアンプ・コンパレータやモータ用 IC の販売が振るわず、低調に推移いたしました。MOS IC は、GPS 向けの電源用 IC が好調だったものの、TV 向けオーディオ用 IC の販売が減少し、低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	2,634 百万円	(前年度比 10.4%減)
営業損失	30 百万円	(前年度は、51 百万円の営業利益)

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の先行きや、国内の個人消費の動向などが鍵を握りそうであり、米国経済は消費減退に加え、住宅投資の冷え込みで減速が予想されてはおりますが、いずれは安定成長に軟着陸するとの見方が大勢であります。また中国を筆頭とする BRICs 新興経済諸国の旺盛な成長が米国経済の減速を穴埋めするのに充分ではないかとも思われております。国内

の個人消費は、企業収益の向上などの雇用増で消費も持ち直しの兆しを示しており、東アジア経済の確かな成長と EU 経済の回復基調と相俟って、日本経済は概ね堅調に推移するものと予測されております。

堅調な経済予測の中での電子工業分野は、薄型テレビ、カーナビゲーションシステムなどの継続した伸びが見込まれ、パソコンでは新 OS 登場による買替需要の拡大、携帯電話の高水準の継続維持が予想され、米国景気、原材料価格、価格競争、個人消費の動向などの懸念材料はありますが、生産能力、雇用、債務の過剰を克服して、2年続けてのプラス成長が予測されております。

このような状況下、当グループにおきましては需要動向を的確につかみ取り、業績の停滞を打開して、成長路線への転換を図るべく、平成19年3月期のみが発生である退職給付債務の減額、並びに減価償却制度の変更に伴う平成20年3月期の費用増という特別要素を除外したうえでの同条件下における増収、増益を見込んでおります。

事業部門別では、マイクロ波管・周辺機器部門の官公需向け需要の回復と民需向けの拡販を期するものの、マイクロ波応用製品部門では特需的な展開を示した衛星通信用コンポーネントの旺盛な需要が沈静化して通常年度の水準に戻ることに伴い、マイクロ波製品合計としては減収見込みといたしましたが、主力の半導体製品部門では、半導体全品目に亘る既存製品の深耕と用途拡大の取り組みはもとより、電源用 IC、オーディオ／ビデオ用 IC、モーター用 IC、DSP などでの新製品展開を絡ませながら、ラインアップを強化した拡販を見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成20年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	63,000 百万円	(対前年比 3.7%増)
営業利益	2,000 百万円	(対前年比 8.8%増)
経常利益	2,000 百万円	(対前年比 10.7%増)
当期純利益	1,200 百万円	(対前年比 30.3%減)

(個別業績予想)

売上高	53,000 百万円	(対前年比 7.1%増)
営業利益	1,300 百万円	(対前年比 5.4%増)
経常利益	1,400 百万円	(対前年比 10.0%増)
当期純利益	900 百万円	(対前年比 40.1%減)

上記業績予想の達成に向け、市場動向を注視しながら時宜を得た経営判断と不断の経営努力を継続してまいります。

以上の見通しの為替レートは、115 円／米ドルを採用しております。なお、当社の配当金につきましては安定継続の観点から 1 株当たり 12 円とし、その内中間配当金は 6 円とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などにより前年度末比 1,449 百万円増加して 60,361 百万円となりました。負債合計は、短期借入金や退職給付引当金の減少などによって前年度末比 202 百万円減少して 34,376 百万円となりました。この結果、純資産は 25,985 百万円となり、自己資本比率は 43.0%となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年度末比 1,949 百万円増加(前年度は 968 百万円の増加)して、6,577 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 2,740 百万円(前年度は 1,740 百万円)となり、減価償却費 3,896 百万

円(前年度は4,300百万円)や仕入債務の増加額975百万円(前年度は901百万円の増加額)などを調整した結果、営業活動では7,345百万円の資金の増加(前年度は7,048百万円の増加)となりました。(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が2,947百万円(前年度は3,673百万円の支出)となったことなどから、投資活動では3,090百万円の資金の減少(前年度は3,444百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額1,635百万円(前年度は1,735百万円の減少額)及び配当金の支払額469百万円(前年度は469百万円の支払額)などにより、財務活動では2,326百万円の資金の減少(前年度は2,641百万円の減少)となりました。

③ 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度に比較して増収の見込みではあるものの、税金等調整前当期純利益が減少するとともに、売上債権の増加、退職給付引当金の減少などが見込まれるため営業活動においては資金の増加幅が縮小する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより資金の減少幅が拡大し、財務活動では短期借入金の返済減などによって資金の減少幅が縮小するものと見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の資金は2,700百万円程度の減少が見込まれ、翌連結会計年度末の資金の残高は3,900百万円程度になるものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	34.6	38.4	41.3	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	80.3	56.2	53.6	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	215.5	206.4	153.4	120.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.5	50.0	66.2	82.6

(注)1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。また、内部留保資金につきましては研究開発や設備投資及び事業継続性確保等に充当いたします。なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針に照らし、1ページ「2.配当の状況」に記載のと通りの配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当グループにおいて認識しております事業活動上リスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成18年3月期	平成19年3月期
47.6 %	47.1 %

② 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成18年3月期	平成19年3月期
84.2 %	82.8 %

③ 災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑤ 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日清紡績株式会社、当社及び子会社8社で構成されております。

当社の親会社 日清紡績株式会社は、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおり、当社は同社より材料等を購入しております。

当社及び子会社8社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

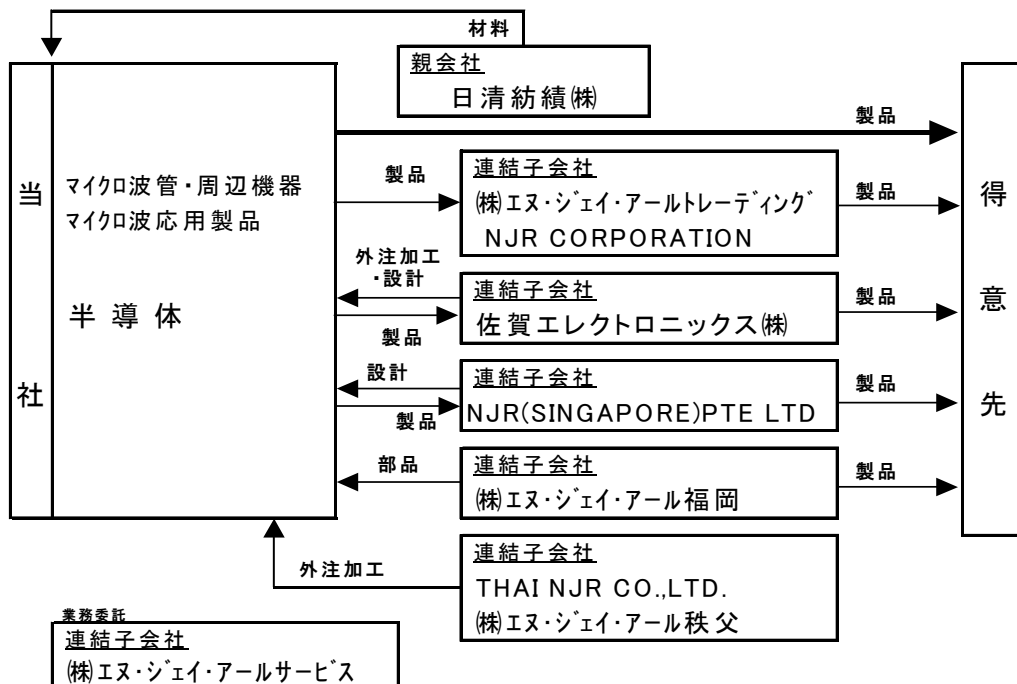
当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体部門	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス株式会社、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス株式会社、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO., LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス株式会社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種派遣及び間接業務代行を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「社会の期待と顧客の期待の適合における中心的役割を果たすことによって、健全な社会成長の一助となる」ことを企業目的としております。具体的には、独創的「マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ」技術を軸とした最適部品の提供を通して企業目的を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループが重視する経営指標は、次の4指標であります。

売上高	1,000億円以上	総資産回転率	1.2回転以上
売上高経常利益率	10%以上	自己資本当期純利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

- ① 主力の半導体事業の戦略は、営業力の強化と体制の拡充、競争力ある新製品の開発であります。そのための施策といたしましては、平成18年4月開設の中国上海地区の営業支援拠点や大阪・シンガポールの各デザインセンターの活用と、通信、産業機器、車載用等新規応用分野への取組強化により、顧客ニーズを的確に捉えた効率的な活動の展開であります。

生産活動におきましては、統括機能を強化し、より高効率かつ高品質な生産体制構築を目指します。また、THAI NJR CO., LTD. の増産体制確立により価格競争力を高める一方、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡や佐賀エレクトロニクス(株)の事業推進体制強化によりグループ全体での半導体生産体制拡充を計画しております。

- ② 当グループにおきましては、品質経営・環境経営の推進を実践しております。既に認証取得済のISO9001、ISO14001に加え、当期認証取得いたしましたISO/TS16949は、品質向上のみならず、特に車載用分野への拡販に寄与するものであります。また、内部統制システムとリスクマネジメントシステムの導入と定着化により、社会的責任経営を実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの主力分野である半導体市場を取巻く環境は、ユビキタス社会実現に向けたデジタル化・ネットワーク化の急速な普及に伴い、世界規模での開発競争や価格競争が益々熾烈化しております。このような環境下、市場のトレンドを的確に捉え、独創的技術を駆使し、市場のニーズに応じてゆくためには、売上高の伸長、新製品開発の推進、工程品質の追求等これらの行動を通して当グループとしての成長力を追求してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事実

該当事項はありません。

以上

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		増減(△)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)				
(資 産 の 部)										
I 流 動 資 産										
1 現 金 及 び 預 金	※4	4,627	61.8	6,577	62.8	1,949				
2 受取手形及び売掛金		15,502		15,258		△243				
3 た な 卸 資 産		14,914		14,816		△97				
4 繰 延 税 金 資 産		1,043		1,098		54				
5 そ の 他		423		269		△153				
6 貸 倒 引 当 金		△89		△107		△18				
流動資産合計		36,422		37,913		1,490				
II 固 定 資 産										
1 有 形 固 定 資 産										
(1) 建物及び構築物	※1	25,287	26.7	25,775	25.9	487				
減価償却累計額		17,790		18,620		7,154	830	△343		
(2) 機械装置及び運搬具		58,764		61,047		2,283				
減価償却累計額		52,533		54,770		6,277	2,236	46		
(3) 工具器具及び備品		10,840		11,227		387				
減価償却累計額		9,192		9,671		1,556	478	△90		
(4) 土 地		228		239		11				
(5) 建設仮勘定		135		386		251				
有形固定資産合計				15,739			15,615		△124	
2 無 形 固 定 資 産										
(1) 施設利用権		13		13		0				
(2) 借 地 権		46		46		—				
(3) ソフトウェア		184		168		△15				
(4) ソフトウェア仮勘定		—		90		90				
無形固定資産合計		244	0.4	318	0.5	74				
3 投 資 そ の 他 の 資 産										
(1) 投資有価証券		2,604		2,818		214				
(2) 長期貸付金		22		7		△15				
(3) 繰延税金資産		3,246		3,034		△212				
(4) 破産債権等		4		1		△3				
(5) そ の 他		660		680		19				
(6) 貸倒引当金		△33		△28		4				
投資その他の資産合計		6,506	11.1	6,514	10.8	8				
固定資産合計		22,490	38.2	22,448	37.2	△41				
資 産 合 計		58,912	100.0	60,361	100.0	1,449				

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金		8,345		9,435		1,089	
2 短期借入金		9,677		8,077		△1,600	
3 1年内返済予定の長期借入金	※1	210		185		△24	
4 未払法人税等		357		613		256	
5 未払消費税等		—		47		47	
6 未払費用		3,994		4,081		86	
7 役員賞与引当金		—		28		28	
8 そ の 他		1,792		2,219		426	
流動負債合計		24,378	41.4	24,687	40.9	309	
II 固 定 負 債							
1 長期借入金	※1	441		274		△166	
2 退職給付引当金		9,238		8,840		△398	
3 役員退職慰労引当金		232		277		45	
4 そ の 他		288		295		7	
固定負債合計		10,199	17.3	9,688	16.1	△511	
負債合計		34,578	58.7	34,376	57.0	△202	
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
II 資本剰余金	※2	5,220	8.9	—	—	△5,220	
III 利益剰余金		5,223	8.9	—	—	△5,223	
IV その他有価証券評価差額金		13,638	23.1	—	—	△13,638	
V 為替換算調整勘定		759	1.3	—	—	△759	
VI 自己株式	※3	△506	△0.9	—	—	506	
VI 自己株式		△1	△0.0	—	—	1	
資本合計		24,333	41.3	—	—	△24,333	
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,912	100.0	—	—	△58,912	

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		—		5,220		5,220	
2 資 本 剰 余 金		—		5,223		5,223	
3 利 益 剰 余 金		—		14,856		14,856	
4 自 己 株 式		—		△1		△1	
株 主 資 本 合 計		—	—	25,298	41.9	25,298	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金		—		885		885	
2 為替換算調整勘定		—		△198		△198	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	687	1.1	687	
純 資 産 合 計		—	—	25,985	43.0	25,985	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		—	—	60,361	100.0	60,361	

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		増減(△)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売 上 高	※1、 2	60,332	100.0	60,725	100.0		392		
II 売 上 原 価		47,243	78.3	47,295	77.9		52		
売上総利益		13,089	21.7	13,429	22.1		340		
III 販売費及び一般管理費	※2								
1 貸倒引当金繰入額		—		15		15			
2 給 与 手 当		4,093		4,152		58			
3 役員賞与引当金繰入額		—		28		28			
4 退職給付引当金繰入額		339		379		40			
5 役員退職慰労引当金繰入額		74		62		△12			
6 減 価 償 却 費		95		101		5			
7 賃 借 料		448		435		△12			
8 技 術 提 携 費		567		403		△164			
9 開 発 研 究 費		3,363		3,431		67			
10 そ の 他		2,351	11,334	18.8	2,579	11,590	19.1	228	255
営業利益			1,754	2.9		1,839	3.0		84
IV 営業外収益									
1 受 取 利 息		5		7		1			
2 受 取 配 当 金		25		26		1			
3 為 替 差 益		74		—		△74			
4 屑 売 却 益		63		121		58			
5 そ の 他		43	212	0.4	66	222	0.4	22	10
V 営業外費用									
1 支 払 利 息		104		89		△14			
2 為 替 差 損		—		66		66			
3 損 害 賠 償 金		50		92		41			
4 そ の 他		0	155	0.3	5	254	0.4	5	99
経常利益			1,811	3.0		1,807	3.0		△4
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	3		9		6			
2 貸倒引当金戻入額		10		—		△10			
3 投資有価証券売却益		64		—		△64			
4 退職給付引当金戻入額	※4	—	78	0.1	993	1,002	1.6	993	924
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	88		65		△23			
2 固定資産売却損	※6	0		3		3			
3 長期前払費用除却損		60	149	0.2	—	69	0.1	△60	△79
税金等調整前当期純利益			1,740	2.9		2,740	4.5		999
法人税、住民税及び事業税		753		946		193			
法人税等調整額		△130	622	1.0	71	1,018	1.7	202	396
当期純利益			1,118	1.9		1,721	2.8		603

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,223
II 資本剰余金期末残高			5,223
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,030
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,118	1,118
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		469	
2 取締役賞与金		40	509
IV 利益剰余金期末残高			13,638

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	13,638	△1	24,081
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	△234	—	△234
剰余金の配当(百万円)	—	—	△234	—	△234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	△35	—	△35
当期純利益(百万円)	—	—	1,721	—	1,721
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,217	△0	1,217
平成19年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	14,856	△1	25,298

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	759	△506	252	24,333
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	△234
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	△234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	—	△35
当期純利益(百万円)	—	—	—	1,721
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	126	308	434	434
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	126	308	434	1,651
平成19年3月31日残高(百万円)	885	△198	687	25,985

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減(△)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,740	2,740	999
2 減価償却費		4,300	3,896	△403
3 固定資産除却損		88	65	△23
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△10	15	26
5 退職給付引当金の増加・減少(△)額		368	△398	△766
6 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△7	45	52
7 受取利息及び受取配当金		△30	△34	△3
8 支払利息		104	89	△14
9 為替差益		△66	△53	12
10 売上債権の減少額		992	386	△605
11 たな卸資産の減少額		99	213	113
12 仕入債務の増加額		901	975	74
13 役員賞与の支払額		△40	△35	5
14 その他		△269	150	420
小 計		8,172	8,060	△111
15 利息及び配当金の受取額		30	34	3
16 利息の支払額		△106	△88	17
17 法人税等の支払額		△1,048	△659	388
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,048	7,345	297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,673	△2,947	725
2 有形固定資産の売却による収入		4	13	9
3 無形固定資産の取得による支出		△118	△161	△43
4 投資有価証券の取得による支出		△2	△2	△0
5 投資有価証券の売却による収入		171	0	△170
6 貸付金の回収による収入		163	15	△147
7 その他の投資等の取得による支出		△10	△22	△11
8 その他の投資等の回収による収入		11	13	1
9 その他		10	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,444	△3,090	354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少額		△1,735	△1,635	99
2 長期借入れによる収入		306	—	△306
3 長期借入金の返済による支出		△742	△214	528
4 自己株式の取得による支出		—	△0	△0
5 配当金の支払額		△469	△469	0
6 その他		—	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,641	△2,326	315
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	21	14
V 現金及び現金同等物の増加額		968	1,949	981
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,659	4,627	968
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,627	6,577	1,949

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社	連結子会社数 8社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジエイ・アルトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジエイ・アル秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD (株)エヌ・ジエイ・アルサービス (株)エヌ・ジエイ・アル福岡	同 左
(2) 非連結子会社	_____	_____
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 981 1018 1093"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年	<p>(たな卸資産) 同 左</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 936 1528 1048"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しております。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行ったものであり、これにより、連結財務諸表提出会社が採用する減価償却の方法に統一されることになりました。 なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は 210 百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 198 百万円少なく計上されております。 また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具及び備品	1～20年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具及び備品	1～20年													

項 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～10年</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。 なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は28百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円少なく計上されております。 また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における退職給付債務の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の移籍等に伴う支給対象者の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の退職給付費用は58百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円少なく計上されております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
(7) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	/
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	/	_____
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	/
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準等が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来、資本の部の合計に相当する金額は、25,985 百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、8 百万円であります。</p>	<hr/>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。 建 物 及 び 構 築 物 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 土 地 合 計 上記物件に対応する債務 長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,572 百万円 1,739 百万円 181 百万円 <hr/> 5,492 百万円	3,383 百万円 1,715 百万円 181 百万円 <hr/> 5,279 百万円
※2 会社の発行済株式の総数	普通株式 39,131,000 株	<hr/>
※3 自己株式の数	普通株式 2,226 株	<hr/>
※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理	<hr/>	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 185 百万円

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※1 売上原価に算入されている低 価法による製品・商品の評価減の 金額	20 百万円	19 百万円
※2 一般管理費及び売上原価中の 当期製造費用に含まれる研究開 発費	6,304 百万円	6,182 百万円
※3 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3 百万円	9 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	0 百万円	—
合 計	3 百万円	9 百万円
※4 退職給付引当金戻入額の内容		連結財務諸表提出会社の退職給 付制度の改定に関する労使間の合 意等に伴って発生した過去勤務債 務（債務の減額）をその発生時に おいて一括処理したものでありま す。
※5 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	13 百万円	4 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	47 百万円	43 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	22 百万円	17 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	5 百万円	—
合 計	88 百万円	65 百万円
※6 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	0 百万円	—
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円	3 百万円
合 計	0 百万円	3 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	2,226	※ 250	—	2,476
合計	2,226	250	—	2,476

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係		
現金及び預金	4,627百万円	6,577百万円
合計	4,627百万円	6,577百万円
現金及び現金同等物	4,627百万円	6,577百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ 100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,966	4,617	2,749	60,332	—	60,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,235	6,210	191	12,638	(12,638)	—
計	59,202	10,827	2,941	72,970	(12,638)	60,332
営業費用	51,552	10,904	2,889	65,347	(6,769)	58,577
営業利益又は営業損失(△)	7,649	△77	51	7,623	(5,868)	1,754
II 資産	49,227	4,231	674	54,132	4,779	58,912

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,413	4,771	2,541	60,725	—	60,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,527	6,929	93	13,550	(13,550)	—
計	59,940	11,700	2,634	74,275	(13,550)	60,725
営業費用	51,915	11,828	2,664	66,409	(7,522)	58,886
営業利益又は営業損失(△)	8,025	△127	△30	7,866	(6,027)	1,839
II 資産	48,850	4,491	602	53,944	6,416	60,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……タイ、シンガポール
 - (2) 北米……米国

- 3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	5,759 百万円	5,966 百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費
資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額	8,330 百万円	9,973 百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産等

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は 198 百万円少なく計上されております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は 2 百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は 26 百万円多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他	合 計
I 海外売上高（百万円）	20,453	4,476	1,589	2,184	28,703
II 連結売上高（百万円）					60,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.9	7.4	2.7	3.6	47.6

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他	合 計
I 海外売上高（百万円）	19,872	4,876	1,570	2,283	28,603
II 連結売上高（百万円）					60,725
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.7	8.0	2.6	3.8	47.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) ア ジ ア……香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア
 - (2) 北 米……米国
 - (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ
 - (4) そ の 他……イスラエル、メキシコ
- 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 連結会計年度末残高相当額								
取 得 価 額 相 当 額	18	524	306	849	40	403	352	796
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5	299	157	463	14	233	149	398
連 結 会 計 年 度 末 残 高 相 当 額	12	224	149	386	26	169	202	398
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額								
	1 年内		153 百万円		1 年内		146 百万円	
	1 年超		238 百万円		1 年超		257 百万円	
	合 計		391 百万円		合 計		404 百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額								
支 払 リ ー ス 料			218 百万円				185 百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額			209 百万円				177 百万円	
支 払 利 息 相 当 額			7 百万円				8 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各年度への配分方法につい ては利息法によっております。				同 左			

【関連当事者との取引】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	岩下俊士	—	—	連結財務諸表提出会社の取締役 日清紡績(株)の代表取締役専務取締役	—	—	—	日清紡績(株)との取引 材料等の購入	3	支払手形及び買掛金	0
役員及びその近親者	吉川義博	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ(株)の代表取締役社長	—	—	—	アロカ(株)との取引 製品の販売 用役の受入	37 0	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	43 —
役員及びその近親者	岡島昂一	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線(株)の代表取締役常務取締役	—	—	—	日本無線(株)との取引 製品の販売 用役の提供等 材料等の購入 固定資産の賃借等 固定資産の売却	391 1 29 16 2	受取手形及び売掛金 流動資産の「その他」 支払手形及び買掛金 流動資産の「その他」 未払費用 流動資産の「その他」	359 0 40 0 2 3

- (注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。
- 2 連結財務諸表提出会社の取締役 岩下俊士は、日清紡績(株)の代表取締役専務取締役を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額は日清紡績(株)が親会社に該当することとなった平成17年12月9日の前日までの取引を対象とし、期末残高については平成17年12月8日現在の残高を記載しております。
- 3 連結財務諸表提出会社の監査役 吉川義博は、アロカ(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額はアロカ(株)が連結財務諸表提出会社の親会社であった日本無線(株)の子会社に該当しなくなった平成17年11月8日以降の取引を対象としております。
- 4 連結財務諸表提出会社の監査役 岡島昂一は、平成17年6月29日付で日本無線(株)の代表取締役常務取締役に就任いたしました。なお、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額は日本無線(株)が親会社に該当しなくなった平成17年12月9日以降の取引を対象としております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉川義博	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ㈱の代表取締役社長	—	—	—	アロカ㈱との取引 製品の販売 材料等の購入	41 0	受取手形及び売掛金 流動負債の「その他」 支払手形及び買掛金	14 0 0
役員及びその近親者	岡島昂一	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線㈱の代表取締役常務取締役	—	—	—	日本無線㈱との取引 製品等の販売 用役の提供等 材料等の購入 固定資産の賃借等 自己株式の取得	991 1 57 50 0	受取手形及び売掛金 流動資産の「その他」 支払手形及び買掛金 流動資産の「その他」 未払費用	283 0 33 0 2

(注) 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	155 百万円	160 百万円
未払賞与	821 百万円	817 百万円
未払事業税	27 百万円	64 百万円
その他の	156 百万円	164 百万円
計	1,160 百万円	1,207 百万円
評価性引当額	△0 百万円	△5 百万円
繰延税金資産	1,159 百万円	1,201 百万円
繰延税金負債との相殺	△116 百万円	△103 百万円
繰延税金資産の純額	1,043 百万円	1,098 百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	104 百万円	103 百万円
貸倒引当金	0 百万円	0 百万円
その他の	11 百万円	—
繰延税金負債	116 百万円	103 百万円
繰延税金資産との相殺	△116 百万円	△103 百万円
繰延税金負債の純額	—	—
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,677 百万円	3,538 百万円
役員退職慰労引当金	94 百万円	112 百万円
税務上の欠損金	94 百万円	136 百万円
その他の	155 百万円	142 百万円
計	4,021 百万円	3,930 百万円
評価性引当額	△132 百万円	△182 百万円
繰延税金資産	3,888 百万円	3,747 百万円
繰延税金負債との相殺	△642 百万円	△713 百万円
繰延税金資産の純額	3,246 百万円	3,034 百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	22 百万円	5 百万円
その他有価証券評価差額金	515 百万円	601 百万円
在外子会社の留保利益	103 百万円	104 百万円
その他の	1 百万円	2 百万円
繰延税金負債	642 百万円	713 百万円
繰延税金資産との相殺	△642 百万円	△713 百万円
繰延税金負債の純額	—	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.9%	0.6%
交際費等の一時差異ではない項目	△0.3%	△0.5%
連結子会社との税率の相違	△0.2%	0.4%
評価性引当額	4.0%	1.3%
試験研究費に係る税額控除	△7.0%	△5.6%
その他の	△2.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	37.2%

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度末(平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末(平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)
該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
① 株 式	1,321	2,595	1,274	1,322	2,808	1,486
② 債 券	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
計	1,321	2,595	1,274	1,322	2,808	1,486
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
① 株 式	2	1	△0	3	2	△0
② 債 券	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
計	2	1	△0	3	2	△0
合 計	1,323	2,597	1,274	1,325	2,811	1,486

(注) 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。なお、減損処理した有価証券はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(百万円)	171	0
売却益の合計額(百万円)	64	0
売却損の合計額(百万円)	—	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	7	7
合 計	7	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上（一部の国内連結子会社は勤続3年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上（一部の国内連結子会社は勤続3年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職給付制度の改定に関する労使間の合意等を受け、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行することとなりました。</p>
2 退職給付債務に関する事項		
① 退職給付債務	14,525 百万円 (注1)	14,410 百万円 (注1)
② 年金資産	4,330 百万円	4,763 百万円
③ 未積立退職給付債務(①-②)	10,194 百万円	9,646 百万円
④ 未認識数理計算上の差異	956 百万円	806 百万円
⑤ 退職給付引当金(③-④)	9,238 百万円	8,840 百万円
3 退職給付費用に関する事項		
① 勤務費用	810 百万円 (注2)	872 百万円 (注2)
② 利息費用	345 百万円	363 百万円
③ 期待運用収益	△133 百万円	△86 百万円
④ 過去勤務債務の処理額	—	△993 百万円 (注3)
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	145 百万円 (注4)	108 百万円 (注4)
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,167 百万円	263 百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	4.0%	2.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準(注1)	期間定額基準(注1)
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することにしております。	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年(注4)	15年(注4)

- (注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。
- 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。
- 3 連結財務諸表提出会社において退職給付制度の改定に関する労使間の合意等に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。
- 4 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役	17
	当社従業員	1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	131,000
付与日	平成15年8月1日	
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年1月6日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成15年8月1日から 平成16年1月6日まで	
権利行使期間	平成16年1月7日から平成19年12月20日まで	
権利行使価格(円)	995	

(注) 株式の種類別のストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	131,000	
権利確定(株)	—	
権利行使(株)	—	
失効(株)	7,000	
未行使残(株)	124,000	

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	621.00 円	664.10 円
1株当たり当期純利益	27.69 円	44.00 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.69 円	_____

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,118	1,721
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	35 (35)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,083	1,721
普通株式の期中平均株式数(株)	39,128,774	39,128,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	2,792 (2,792)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権131個)	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権124個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金			4,348		5,976		1,627
2 受 取 手 形	※1、 5		1,429		1,759		329
3 売 掛 金	※1		10,337		9,606		△731
4 製 品			4,042		4,085		43
5 原 材 料			568		636		68
6 仕 掛 品			6,739		6,314		△425
7 貯 蔵 品			457		573		116
8 前 渡 金			27		5		△21
9 前 払 費 用			148		94		△54
10 繰 延 税 金 資 産			624		632		8
11 短 期 貸 付 金	※1		2,021		1,162		△858
12 未 収 入 金	※1		1,744		1,931		187
13 そ の 他			2		2		△0
14 貸 倒 引 当 金			△3		△0		2
流動資産合計			32,488	65.7	32,780	66.5	291
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	※2						
(1) 建 物		17,903		18,020		116	
減価償却累計額		12,831	5,072	13,267	4,752	436	△319
(2) 構 築 物		430		458		28	
減価償却累計額		326	103	337	120	11	17
(3) 機 械 及 び 装 置		37,162		37,513		350	
減価償却累計額		33,615	3,547	34,070	3,443	454	△104
(4) 車 輛 及 び 運 搬 具		13		13		△0	
減価償却累計額		10	2	8	5	△2	2
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品		7,083		7,086		3	
減価償却累計額		6,038	1,044	6,130	955	92	△89
(6) 土 地			140		140		—
(7) 建 設 仮 勘 定			1		119		117
有形固定資産合計			9,912	20.0	9,536	19.4	△376

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		9		9		—	
(2) 施設利用権		0		0		△0	
(3) ソフトウェア		147		123		△23	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		85		85	
無形固定資産合計		156	0.3	218	0.4	61	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,582		2,804		221	
(2) 関係会社株式		1,781		1,781		—	
(3) 長期貸付金		22		7		△15	
(4) 破産債権等		4		1		△3	
(5) 長期前払費用		52		63		10	
(6) 繰延税金資産		2,163		1,788		△374	
(7) その他		335		342		6	
(8) 貸倒引当金		△33		△28		4	
投資その他の資産合計		6,909	14.0	6,759	13.7	△149	
固定資産合計		16,978	34.3	16,514	33.5	△464	
資産合計		49,467	100.0	49,294	100.0	△172	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1 買 掛 金	※1	7,371		7,639		268	
2 短 期 借 入 金		9,225		7,775		△1,450	
3 1年内返済予定の長期借入金	※2	96		96		—	
4 未 払 金		1,067		1,498		431	
5 未 払 費 用		2,462		2,514		52	
6 未 払 法 人 税 等		315		466		150	
7 前 受 金		110		96		△14	
8 預 り 金		228		218		△10	
9 役員賞与引当金		—		26		26	
10 そ の 他		4		4		0	
流動負債合計		20,881	42.2	20,334	41.3	△547	
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金	※2	184		88		△96	
2 退職給付引当金		6,277		5,569		△708	
3 役員退職慰労引当金		220		258		38	
4 預 り 保 証 金		49		58		8	
固定負債合計		6,732	13.6	5,974	12.1	△757	
負債合計		27,613	55.8	26,309	53.4	△1,304	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
II 資 本 剰 余 金							
資本準備金		5,223		—		△5,223	
資本剰余金合計		5,223	10.6	—	—	△5,223	
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		441		—		△441	
2 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		8,490		—		△8,490	
3 当 期 未 処 分 利 益		1,734		—		△1,734	
利益剰余金合計		10,666	21.6	—	—	△10,666	
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金							
		744	1.5	—	—	△744	
V 自 己 株 式							
資本合計	※4	△1	△0.0	—	—	1	
負債・資本合計		21,853	44.2	—	—	△21,853	
		49,467	100.0	—	—	△49,467	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		—		5,220			5,220
2 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		—		5,223		5,223	
資 本 剰 余 金 合 計		—		5,223			5,223
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		—		441		441	
(2) その他利益剰余金							
別 途 積 立 金		—		8,490		8,490	
繰 越 利 益 剰 余 金		—		2,733		2,733	
利 益 剰 余 金 合 計		—		11,665			11,665
4 自 己 株 式		—		△1			△1
株 主 資 本 合 計		—	—	22,107	44.8		22,107
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金		—		877			877
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	877	1.8		877
純 資 産 合 計		—	—	22,985	46.6		22,985
負 債 及 び 純 資 産 合 計		—	—	49,294	100.0		49,294

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減(△)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高								
売上高	※1		48,240	100.0		49,497	100.0	1,257
II 売上原価	※1							
1 製品期首たな卸高		3,874			4,042		168	
2 当期製品製造原価	※3	37,327			38,494		1,167	
合計		41,201			42,536		1,335	
3 他勘定振替高	※2	51			53		2	
4 製品期末たな卸高		4,042	37,107	76.9	4,085	38,397	77.6	43
売上総利益			11,133	23.1		11,100	22.4	△32
III 販売費及び一般管理費	※3							
1 広告宣伝費		129			139		9	
2 販売促進費		48			63		15	
3 運賃・梱包費		158			152		△6	
4 給与手当		3,223			3,295		72	
5 役員賞与引当金繰入額		—			26		26	
6 退職給付引当金繰入額		300			310		10	
7 役員退職慰労引当金繰入額		68			56		△12	
8 法定福利費		428			440		11	
9 福利厚生費		138			134		△4	
10 旅費交通費・通信費		356			372		15	
11 減価償却費		55			55		△0	
12 賃借料		322			297		△25	
13 技術提携費		567			403		△164	
14 開発研究費		3,382			3,450		67	
15 雑費		585	9,765	20.3	672	9,866	19.9	86
営業利益			1,367	2.8		1,233	2.5	△133

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減(△)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	29		31		2			
2 受取配当金	※1	162		197		34			
3 業務受託収入	※1	33		39		5			
4 その他	※1	31	257	0.5	53	322	0.7	21	64
V 営業外費用									
1 支払利息		87		80		△6			
2 為替差損		38		108		70			
3 損害賠償金		49		91		41			
4 その他		0	176	0.3	3	283	0.6	2	107
経常利益			1,449	3.0		1,272	2.6		△176
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		1		4		2			
2 投資有価証券売却益		64		—		△64			
3 退職給付引当金戻入額	※4	—	66	0.1	993	997	2.0	993	931
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	63		52		△11			
2 固定資産売却損	※6	0		2		2			
3 長期前払費用除却損		60	123	0.2	—	55	0.1	△60	△68
税引前当期純利益			1,391	2.9		2,214	4.5		823
法人税、住民税及び事業税		608		431		△176			
法人税等調整額		△170	438	0.9	279	711	1.5	449	273
当期純利益			953	2.0		1,503	3.0		550
前期繰越利益			1,016			—			△1,016
中間配当額			234			—			△234
当期未処分利益			1,734			—			△1,734

(3)利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		1,734
II 利益処分額		
1 配 当 金	234	
2 取締役賞与金	35	269
III 次期繰越利益		1,464

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 中間配当を次のとおり実施しております。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
実 施 日	平成17年12月5日
中 間 配 当 額	234百万円

3 配当金は、発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自 己 株 式	株主資 本合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益 剰余金					
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	1,734	10,666	△1	21,108	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	—	△234	△234	—	△234	
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△234	△234	—	△234	
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	—	—	—	△35	△35	—	△35	
当期純利益(百万円)	—	—	—	—	—	1,503	1,503	—	1,503	
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	999	999	△0	998	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,733	11,665	△1	22,107	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	744	744	21,853
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	△234
剰余金の配当(百万円)	—	—	△234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	△35
当期純利益(百万円)	—	—	1,503
自己株式の取得(百万円)	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)(百万円)	133	133	133
事業年度中の変動額合計(百万円)	133	133	1,132
平成19年3月31日残高(百万円)	877	877	22,985

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。 (3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。	(1)製品 同 左 (2)原材料・貯蔵品 同 左 (3)仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3～50 年 機 械 及 び 装 置 2～15 年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20 年	(1)有形固定資産 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおり であります。 ノウハウ使用料 5年</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度 末日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理し ております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <hr/>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当 事業年度において負担すべき支給見 込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してお ります。これは企業会計基準委員会 から当該基準が公表され、当事業年 度から適用されることとなったため であります。 なお、前事業年度と同一の方法に よった場合に比し、当事業年度の販 売費及び一般管理費は26百万円多 く、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益は26百万円少なく計上さ れております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の処理方法 ② 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これは企業会計基準委員会から当該基準等が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、従来からの資本の部の合計に相当する金額は、22,985 百万円であります。 また、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金」は、重要性がないため当事業年度から「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「敷金」は、259 百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、8 百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受 取 手 形	855 百万円	1,186 百万円
売 掛 金	1,223 百万円	1,477 百万円
短 期 貸 付 金	2,005 百万円	1,147 百万円
未 収 入 金	1,619 百万円	1,829 百万円
買 掛 金	2,338 百万円	2,228 百万円
※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建 物	2,793 百万円	2,657 百万円
機 械 及 び 装 置	1,495 百万円	1,476 百万円
<u>土 地</u>	<u>140 百万円</u>	<u>140 百万円</u>
合 計	4,429 百万円	4,274 百万円
上記物件に対応する債務		
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	210 百万円	138 百万円
※3 会社が発行する株式の総数	普通株式 138,000,000 株	—————
発行済株式の総数	普通株式 39,131,000 株	—————
※4 自己株式の数	普通株式 2,226 株	—————
※5 事業年度末日満期手形の会計処理	—————	事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 181 百万円
6 配当制限	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は744百万円であります。	—————
7 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		
<u>THAI NJR CO., LTD.</u>	(銀行借入金) 750 百万円	(銀行借入金) 485 百万円
合 計	750 百万円	485 百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	11,541百万円	11,514百万円
売上原価中、外注加工費	10,868百万円	10,967百万円
受取配当金	137百万円	171百万円
業務受託収入	33百万円	39百万円
受取利息等	28百万円	—
※2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	13百万円	6百万円
販売費及び一般管理費への振替	37百万円	44百万円
材料費への振替	0百万円	1百万円
その他の	0百万円	1百万円
合 計	51百万円	53百万円
※3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,331百万円	6,216百万円
※4 退職給付引当金戻入額の内容	—	退職給付制度の改定に関する労使間の合意等に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)をその発生時において一括処理したものであります。
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	12百万円	4百万円
機械及び装置	28百万円	31百万円
車輛及び運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	16百万円	16百万円
ソフトウェア	5百万円	—
合 計	63百万円	52百万円
※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	—	2百万円
車輛及び運搬具	0百万円	0百万円
合 計	0百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,226	※ 250	—	2,476
合計	2,226	250	—	2,476

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額	機械及び 装置	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	機械及び 装置	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	11	3	345	176	537	30	6	258	265	561
減価償却累計額相当額	2	2	197	74	276	8	3	122	83	217
事業年度末残高相当額	9	1	147	102	260	22	3	135	182	344
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額	1年内 88百万円 1年超 174百万円 合計 263百万円					1年内 113百万円 1年超 235百万円 合計 348百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 144百万円 減価償却費相当額 138百万円 支払利息相当額 4百万円					123百万円 117百万円 7百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	561百万円	548百万円
未払事業税	20百万円	28百万円
その他	142百万円	153百万円
繰延税金資産	725百万円	731百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	101百万円	99百万円
繰延税金資産の純額	624百万円	632百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,536百万円	2,250百万円
役員退職慰労引当金	89百万円	104百万円
その他	82百万円	71百万円
計	2,707百万円	2,426百万円
評価性引当額	△39百万円	△45百万円
繰延税金資産	2,668百万円	2,380百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	504百万円	591百万円
繰延税金資産の純額	2,163百万円	1,788百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	1.0%	0.6%
交際費、受取相当等の一時差異ではない項目	△1.6%	△1.1%
試験研究費に係る税額控除	△8.7%	△7.0%
その他	0.4%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	32.1%

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	557.61 円	587.44 円
1株当たり当期純利益	23.47 円	38.43 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.47 円	—————

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	953	1,503
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	35 (35)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	918	1,503
普通株式の期中平均株式数(株)	39,128,774	39,128,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	2,792 (2,792)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権131個)	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権124個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

6. その他

(ア) 役員の異動

役員の異動につきましては、後日別途開示することといたします。

(イ) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,475	4,328
マイクロ波応用製品部門	4,848	6,258
半導体部門	48,792	49,016
合計	58,116	59,603

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,297	1,418	5,331	2,527
マイクロ波応用製品部門	5,173	259	6,100	150
半導体部門	50,998	4,250	50,268	4,231
合計	59,468	5,928	61,700	6,909

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,561	4,222
マイクロ波応用製品部門	4,960	6,209
半導体部門	50,810	50,293
合計	60,332	60,725

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

以上